

## 平成20年3月期 決算短信

平成20年5月15日

上場会社名 株式会社誠建設工業 上場取引所 大証二部  
 コード番号 8995 URL <http://www.makoto-gr.com/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小島一誠  
 問合せ先責任者 (役職名)経営企画室長 (氏名)平岩和人 TEL (072)-234-8410  
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月26日 配当支払開始予定日 平成20年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

#### (1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	7,634	△2.4	348	△45.6	290	△51.7	167	△51.2
19年3月期	7,824	△3.6	639	△15.7	601	△6.5	342	△3.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
20年3月期	8,311	53	—	—	7.5		4.6		4.6	
19年3月期	17,039	95	—	—	16.5		10.5		8.2	

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 一百万円 19年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	6,055		2,262		37.4		112,464 70	
19年3月期	6,516		2,199		33.8		109,322 51	

(参考) 自己資本 20年3月期 2,262百万円 19年3月期 2,199百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月期	△140		11		△223		644	
19年3月期	△350		△253		871		997	

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金						配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末		期末		年間				
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
19年3月期	1,000	00	2,500	00	3,500	00	70	20.5	3.4
20年3月期	—	—	2,500	00	2,500	00	50	30.1	2.3
21年3月期(予想)	—	—	2,500	00	2,500	00	—	21.7	—

### 3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計会計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	2,379	△19.9	69	△37.8	48	△42.6	16	△60.0	813	47
通期	7,011	△8.2	441	26.9	402	38.6	231	38.4	11,506	31

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無  
 新規 一社（社名 — ） 除外 一社（社名 — ）

〔注〕 詳細は9ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

〔注〕 詳細は、19～20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 20,120株 19年3月期 20,120株  
 ② 期末自己株式数 20年3月期 一株 19年3月期 一株

〔注〕 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考） 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	7,418	△1.8	317	△44.7	268	△50.5	162	△48.2
19年3月期	7,557	△3.8	574	△15.3	542	△3.4	312	1.6

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	8,058	02	—	—
19年3月期	15,548	47	—	—

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	5,939		2,184		36.8		108,569	54
19年3月期	6,392		2,126		33.3		105,680	86

（参考） 自己資本 20年3月期 2,184百万円 19年3月期 2,126百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	2,317	△19.4	90	△24.0	74	△24.3	42	△30.1	2,123	91
通期	6,826	△8.0	407	28.3	377	40.6	215	32.8	10,697	27

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。上記予想に関連する事項については、添付資料の4ページをご参照ください。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益が堅調に推移し、設備投資も引き続き増加する一方、個人消費も底堅く推移するなど、景気は緩やかに拡大してまいりました。しかしながら後半では、サブプライムローン問題に端を発した米国経済の減速や原油高、原材料費高騰、株式・為替の大幅な変動などにより、景気の先行きに不透明感が強まってまいりました。

当社グループが属する不動産業界におきましては、ガソリン価格の高騰をはじめとした諸物価の上昇ならびに公的年金問題等の将来不安を起因と見られる顧客の住宅の買い控えが見受けられました。地価につきましても、平成20年3月に公表された平成20年地価公示におきまして、当社グループが位置する大阪圏の住宅地の変動率は、平均で2.7%の上昇となり2年連続の上昇（前年は1.8%の上昇）となりました。販売物件の大半を占める堺市の住宅地の変動率も、大阪都心と隣接した利便性から人気が高く、平均で3.3%の上昇とこれも2年連続の上昇（前年は2.3%の上昇）となっており、他業者との競争激化もあり、土地仕入環境も厳しさを増してまいりました。また一方では、平成19年6月に施行された改正建築基準法による建築確認審査の厳格化の影響による新築住宅着工戸数の大幅な減少、地価の上昇、建築資材価格の上昇など、事業環境は厳しいものとなっております。

このような環境下、当社グループは「より良い家をより安く提供する」という経営理念の基に、地域に密着し、高品質低価格な建売住宅を主幹事業として事業展開を図ってまいりました。また、知名度・集客力アップを目的として、視聴率が良好な番組にTVコマーシャルを積極的に投入いたしました。

しかし、前連結会計年度末より手掛けている大型プロジェクトの開発の遅れがあったこと、ならびに当社グループにおきましても、前述の平成19年6月に施行された改正建築基準法による建築確認審査の厳格化の影響を受け、建築着工ならびに販売の遅れがあり、経営成績は、厳しい結果となりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は7,634百万円（前連結会計年度比2.4%減）、営業利益は348百万円（同比45.6%減）、経常利益は290百万円（同比51.7%減）、当期純利益は167百万円（同比51.2%減）となりました。

当社グループにおけるセグメント別の概況は次のとおりであります。

#### (戸建分譲住宅事業)

戸建分譲住宅事業におきましては、「建売住宅」、当社以外の不動産業者からの「請負住宅」、一般顧客からの「注文住宅・リフォーム」を行っております。中でも建売住宅は良質な土地、品質重視の住宅に流行の建築デザインを施す基本方針で取り組み、お客様の満足度を高める当社グループの中核事業であります。

しかしながら、売上高の低迷により、当連結会計年度の売上高は7,417百万円（前連結会計年度比1.8%減）となりました。

#### (不動産仲介事業)

不動産仲介事業におきましては、連結子会社4社が営業部門を担当しており、主として親会社である当社の建築した建売住宅の販売仲介業務を展開しております。また、連結子会社各社に建売住宅の販売責任を持たせております。

当社の経営理念である「快適な居住空間の提供をお手伝い」という基本方針に基づき顧客第一主義に徹し、地域に密着した宣伝・販売活動を行いました。

しかしながら、親会社である当社の建築着工ならび販売の遅れがあり、売上高は216百万円（前連結会計年度比19.5%減）となりました。

②次期の見通し

日本経済の見通しにつきましては、米国経済の減速や円高・株安の進行、原材料費の高騰など景気の先行きは不透明感があり、個人消費が伸び悩むなか、予断を許さない状況が続くものと予想されます。

当社グループが属する不動産業界におきましては、物件の供給過剰の状況が続いているなか、他業者との販売価格競争ならびに顧客の買い控えが続くことが懸念され、厳しい環境が続くものと予想されます。

このような状況下、当社グループは分譲中である大型開発分譲用地の販売にグループ一丸となり注力する一方、用地仕入につきましては、良質な在庫確保を目指し、20区画までの小型の開発分譲用地を中心に行う計画です。また建築コストの低減のため仕入れ業者の見直しを積極的におこない、価格競争力をつけて収益確保に注力いたします。

次期の見通しにつきましては、次のとおり予定しております。

	当連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	平成21年3月期予想 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	前期比 増減額	前期比 増減率
売上高	7,634百万円	7,011百万円	△623百万円	8.2%減
営業利益	348百万円	441百万円	93百万円	26.9%増
経常利益	290百万円	402百万円	111百万円	38.6%増
当期純利益	167百万円	231百万円	64百万円	38.4%増

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度末に比べ461百万円減少し、6,055百万円となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローの減少140百万円、投資活動によるキャッシュ・フローの増加11百万円及び財務活動によるキャッシュ・フローの減少223百万円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は前期末に比べ352百万円減少し、644百万円となりました。

当期末における連結キャッシュ・フローは次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、主として税金等調整前当期純利益299百万円、たな卸資産の減少額188百万円等により資金を獲得しましたが、売上債権の増加額205百万円、仕入債務の減少額157百万円、法人税等の支払額202百万円等の結果、140百万円の支出（前期は350百万円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入135百万円、定期預金の預入による支出122百万円等の結果、11百万円の収入（前期は253百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の収入1,276百万円、短期借入金の純増額269百万円等により資金を獲得しましたが、社債の償還による支出264百万円及び長期借入金の返済による支出1,454百万円等の結果、差引223百万円の支出（前期は871百万円の収入）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	25.1	21.1	39.7	33.8	37.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	83.4	43.2	22.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	130.6	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	22.3	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注) 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。なお当社株式は、平成18年2月17日から上場しておりますので、平成16年3月期及び平成17年3月期における時価ベースの自己資本比率につきましては、該当事項はありません。

(注) 3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負

債を対象としています。

(注) 4. キャッシュ・フロー及び利払いは連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を利用しております。

(注) 5. 平成16年3月期、平成17年3月期、平成19年3月期及び平成20年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つと認識しており、株主への利益配当を安定かつ継続的に実施することを利益分配の基本方針と位置付け、これを実践していく考えであります。

当期の年間配当金につきましては、安定した利益分配を継続するという観点で1株当たり2,500円を予定しております。

また、次期の配当に関しましても同様に安定した利益分配を考慮し、当期と同様1株当たり2,500円を予定しております。

なお、内部留保金については、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、経営体質の強化及び将来の事業展開に充当し、株主各位の安定的な利益確保を図る所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績は、以下のように現在及び将来において様々なリスクの影響を受ける可能性があります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を十分に認識した上で、可能な限り発生の防止に努め、また発生した場合には的確な対応に努めていく所存です。なお将来に関する事項については本書提出日現在で判断したものであります。

①小規模組織であることによるリスク

当社グループは小規模組織であり、今後の成長のために販売、仕入、開発、管理における優秀な人材の確保が必要なものと認識しておりますが、当社グループが必要とする人材を適時に確保できる保証はありません。また、当社グループが必要とする人材が適宜に採用できなかった場合あるいは、従業員数の増加に対して管理体制の構築が順調に進まなかった場合には、当社グループの業務に支障をきたす可能性があります。また人員増強、教育及びシステムなどの設備強化などに伴って、固定費の増加などから収益性の悪化を余儀なくされる可能性があります。

②開発・販売地域が集中していることに関するリスク

当社グループの開発・販売地域は、堺市を中心とした南大阪地区に集中しております。当社グループは、今後の成長のために、他地域での商品開発及び販売を進めていくこととしておりますが、同地域の景気が悪化した場合や同地域に重大な災害が生じた場合は、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③用地取得に関するリスク

当社グループは前連結会計年度と同様に当連結会計年度以降においても建売住宅を主に事業展開していく方針であります。建売住宅に関しては見込生産を行っておりますので、その販売活動を順調に行なうとともに用地仕入れを大量に、かつ迅速に行なう必要があります。したがって、土地確保の成否、またその際の土地購入価格如何によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④景気動向・金利動向等によるリスク

建売住宅の売れ行きは、景気動向、金利動向、新規供給物件動向、不動産販売価格動向、住宅税制の影響を直接に受けるものであります。すなわち、景気の見通しの悪化や大幅な金利の上昇、住宅税制の変更・改廃等の諸情勢の変化によって購入希望者が購入を取止める等の現象が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤市場競合状況によるリスク

当社グループは堺市を中心とした南大阪地区を主要エリアとして販売しておりますが、当該エリアは住宅購入者の人気が高い地域であるため、近時、新規参入の同業他社が多くなっております。

これにより土地の仕入額の高騰、販売価格の下落状況が起こり、販売競争激化のもとで、当社グループ全体での効率的な販売活動を行なうことが出来ない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥有利子負債への依存度

当社グループは、建売住宅の土地取得資金を主に金融機関からの借入金により調達しているため、総資産額に対する有利子負債への依存度が、平成19年3月期は45.9%、平成20年3月期は46.5%の水準にあります。今後当社グループとしましては資金の調達手段の多様化に積極的に取り組み、自己資本の充実に注力する方針ですが、現行の金利水準が変動した場合には、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦法的規制によるリスク

当社グループの属する不動産業界及び建築業界は、「宅地建物取引業法」「国土利用計画法」「都市計画法」「建築基準法」「建設業法」「建築士法」「住宅の品質確保の促進等に関する法律」等により法的規制を受けております。

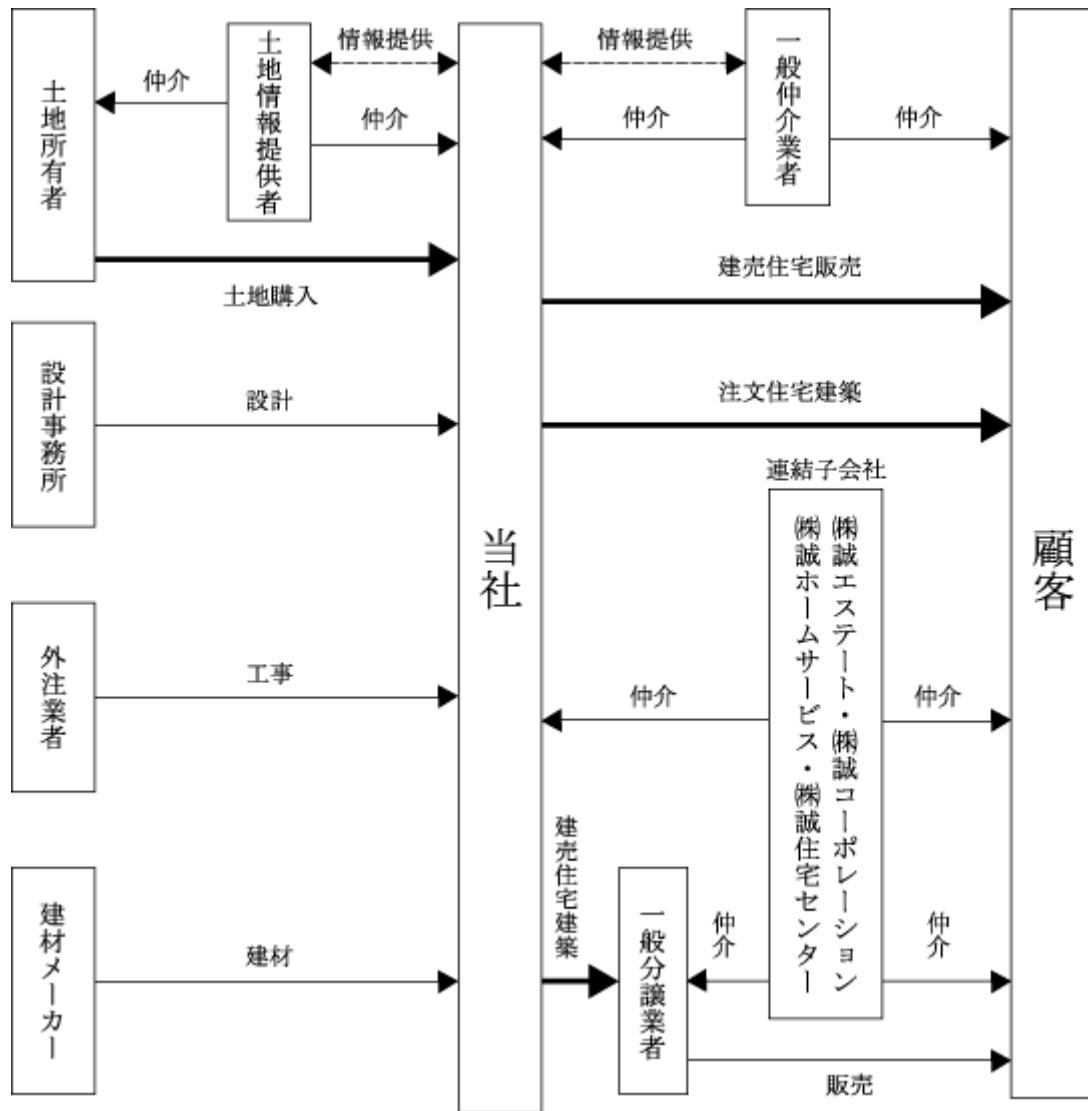
これらの法令上、宅地建物取引業法、建築士法、建設業法は行政の免許等が必要であり、これらの法令で定める取消、欠格事由に該当する事実はありませんが、万一、法令違反等で取消等の処分を受けた場合は当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。



2 企業集団の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は、当社及び販売子会社である株式会社誠ホームサービス、株式会社誠住宅センター、株式会社誠コーポレーション、株式会社誠エステートの4社で構成しております。事業の種類として「戸建分譲住宅事業」、「不動産仲介事業」の2部門に関する事業を行っており、「戸建分譲住宅事業」は建売住宅、請負住宅、注文住宅の建築・販売を主たる事業とし、「不動産仲介事業」は当社の建築した建売住宅を連結子会社4社が販売・仲介するという事業形態をとり、南大阪地域の主に堺市を地盤とした地域密着路線の徹底を図り、事業の展開を行っております。

当社グループの事業の系統図、各事業セグメントを構成する会社名は以下のとおりであります。



事業会社の構成

事業セグメント名	会社名
戸建分譲住宅事業	㈱誠建設工業(当社)
不動産仲介事業	㈱誠ホームサービス・㈱誠住宅センター ㈱誠コーポレーション・㈱誠エステイト

### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営理念である建築の技術者集団として「より良い家をより安く提供する」を基本方針として、新しい価値を創造するトータルハウジングを目指してまいりました。

当社グループは、大阪南エリア（堺市）を地盤に事業を展開して、土地の仕入、設備の調達、設計、施工、販売までを完結する一貫体制をとり、そこから生まれる「品質の良さ」＋「価格の安さ」の住宅を提供する顧客第一主義に徹し、顧客の満足度を高め、社会的評価の高い企業となることに邁進してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは財務体質の強化と収益性の向上を経営目標としており、売上高総利益率15%以上確保することを目標としております。

当連結会計年度は13.9%でありました。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの営業地域である堺市の住宅地の地価公示は、平均で3.3%の上昇と2年連続上昇しております。当地域における分譲用地の仕入状況は、同業他社との競合もあり依然として厳しいですが、地元密着路線が徐々に浸透し、採算の取れる優良な中型開発物件の情報が増加してきており、利益率ならびに立地等を重視して優良な分譲用地の仕入を行ってまいります。

このような状況下、当社グループといたしましては、堺市を中心に引続き地元密着路線を貫き、品質重視、安全性に重点を置いた住宅創りに専念し、顧客第一主義に徹した住宅販売の展開を図ってまいります。注文住宅部門では、堺市にある展示場（住まい館）3店舗が独自性を発揮し、「直に見る安全性・高品質」を売り物に注文住宅・リフォームの受注増強と戸建分譲の販売促進ツールとしての活用を図り、戸建分譲と注文住宅の2本柱となるべく事業拡大を図ってまいります。これらの事業活動により当社グループの中長期的な発展を目指します。その重点項目としては、次のとおりであります。

##### ① 経営基盤の強化

###### ・人材の確保・育成

新卒者の定時採用・即戦力となる中途採用の継続ならびにOJTによる実務研修の実施

###### ・内部統制の強化

コンプライアンスの徹底ならびに信頼性のある財務報告を確保する体制整備

###### ・財務体質の強化

商品回転率のアップならびにコストダウンによる収益力の向上

##### ② 戸建分譲住宅事業の強化

###### ・堺市内のシェアアップ増強

###### ・注文住宅部門の強化

堺市外への展示場の増設

##### ③ 販売子会社4社の強化

###### ・営業店舗の見直し

平成20年3月に2店舗を閉鎖し、現在5店舗体制となっている。

競争意識を持たせ、各社の販売力強化を目指す。

###### ・販売会社営業担当者の営業力向上

販売会社4社の営業担当者合同研修実施によるレベルアップ

(4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国の経済は、米国のサブプライム問題、ガソリン価格の高騰をはじめとした諸物価の上昇、個人消費の伸び悩みなど景気の先行きに不透明感を増しております。

不動産業界におきましては、競争の激化が進む中、顧客が物件を選択する基準についても一層の高品質・低価格が要求されてくるものと思われま

す。このような経済環境のなかで、当社グループは「より良い家をより安く提供する」という経営理念を実践してまいります。当社グループ全体の基盤となる中核業務は、主に第一次取得者に対する建売住宅の施工、販売業務であり、それを地域に密着した形態で事業エリアを徐々に拡張し、将来は全国展開を図る方針であります。また、市場環境の変化に適切に対応、具体的には団塊世代の退職、少子化の問題等から一次所得者のみではなく二次取得者、富裕層に対する商品開発・提供についても課題として、徐々に取組みしております。

顧客の夢をいかに創造できるか、それを「家」という媒体にいかに特化できるかは、今後の大きな課題であります。それを示現するのは人材であり、会社の発展のためには人材の採用ならびに育成が特に必要であると考えております。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※2	1,262,703		878,528	
2 受取手形及び完成工事 未収入金		499,902		705,290	
3 たな卸資産	※2	3,507,225		3,319,293	
4 その他		97,956		82,168	
貸倒引当金		△2,998		△4,231	
流動資産合計		5,364,789	82.3	4,981,048	82.3
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※1, 2	256,085		235,822	
(2) 土地	※2	476,776		476,776	
(3) その他	※1	20,692		14,205	
有形固定資産合計		753,554	11.6	726,805	12.0
2 無形固定資産					
(1) のれん		14,089		13,306	
(2) 電話加入権		127		127	
無形固定資産合計		14,216	0.2	13,433	0.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		327,268		247,676	
(2) その他		61,419		91,459	
貸倒引当金		△4,401		△4,912	
投資その他の資産合計		384,286	5.9	334,223	5.5
固定資産合計		1,152,057	17.7	1,074,462	17.7
資産合計		6,516,846	100.0	6,055,511	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1	※4	929,120		771,412	
2	※2	532,443		801,600	
3	※2	79,292		1,135,708	
4		264,500		240,000	
5		173,927		90,518	
6		5,579		5,823	
7		4,883		4,358	
8		195,872		105,096	
		2,185,619	33.5	3,154,517	52.1
II 固定負債					
1		775,000		535,000	
2	※2	1,337,812		103,204	
3		18,846		—	
		2,131,658	32.7	638,204	10.5
		4,317,278	66.2	3,792,721	62.6
(純資産の部)					
I 株主資本					
1		578,800		578,800	
2		317,760		317,760	
3		1,274,003		1,390,931	
		2,170,563	33.3	2,287,491	37.8
II 評価・換算差額等					
1		29,005		△24,701	
		29,005	0.5	△24,701	
		2,199,568	33.8	2,262,789	37.4
		6,516,846	100.0	6,055,511	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			7,824,711	100.0		7,634,414	100.0
II 売上原価			6,430,380	82.2		6,576,633	86.1
売上総利益			1,394,331	17.8		1,057,780	13.9
III 販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		93,738			89,201		
2 給与手当		157,480			143,203		
3 賞与引当金繰入額		2,284			2,352		
4 法定福利費		29,061			28,230		
5 販売手数料		36,510			50,305		
6 広告宣伝費		135,144			146,925		
7 租税公課		79,012			42,553		
8 支払手数料		112,444			105,637		
9 減価償却費		22,274			23,923		
10 のれん償却額		782			782		
11 貸倒引当金繰入額		1,068			2,405		
12 その他		84,592	754,394	9.6	74,205	709,728	9.3
営業利益			639,937	8.2		348,052	4.6
IV 営業外収益							
1 受取利息		228			838		
2 受取配当金		5,502			6,368		
3 受取賃貸料		6,318			12,131		
4 雑収入		5,367	17,416	0.2	7,153	26,492	0.3
V 営業外費用							
1 支払利息		40,061			67,371		
2 社債発行費		1,459			—		
3 社債保証料		8,091			6,227		
4 雑支出		6,691	56,304	0.7	10,818	84,416	1.1
経常利益			601,049	7.7		290,128	3.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		百分比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
VI 特別利益							
1 受取保険金		—			9,057		
2 固定資産売却益	※1	—	—	—	104	9,161	0.1
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※2	351	351	0.0	—	—	—
税金等調整前 当期純利益			600,698	7.7		299,290	3.9
法人税、住民税 及び事業税		258,647			127,229		
法人税等調整額		△793	257,854	3.3	4,832	132,062	1.7
当期純利益			342,843	4.4		167,228	2.2

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

項目	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	578,800	317,760	1,001,579	1,898,139
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)			△70,420	△70,420
当期純利益			342,843	342,843
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	272,423	272,423
平成19年3月31日残高(千円)	578,800	317,760	1,274,003	2,170,563

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	67,307	67,307	1,965,447
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△70,420
当期純利益			342,843
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△38,302	△38,302	△38,302
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△38,302	△38,302	234,121
平成19年3月31日残高(千円)	29,005	29,005	2,199,568

(注) 平成18年6月開催の定時株主総会における利益処分項目であります。



当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

項目	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	578,800	317,760	1,274,003	2,170,563
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当			△50,300	△50,300
当期純利益			167,228	167,228
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	116,928	116,928
平成20年3月31日残高(千円)	578,800	317,760	1,390,931	2,287,491

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	29,005	29,005	2,199,568
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△50,300
当期純利益			167,228
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△53,707	△53,707	△53,707
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△53,707	△53,707	63,220
平成20年3月31日残高(千円)	△24,701	△24,701	2,262,789

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
<b>I 営業活動による キャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益		600,698	299,290
減価償却費		27,071	29,096
のれん償却額		782	782
社債発行費		1,459	-
貸倒引当金の増加額		1,373	1,745
賞与引当金の増加額		122	243
完成工事補償引当金の減少額(△)		△1,644	△ 524
受取利息及び受取配当金		△5,731	△ 7,207
支払利息		40,061	67,371
有形固定資産売却損益		-	△ 104
固定資産除却損		351	-
売上債権の増加額(△)		△267,060	△ 205,388
たな卸資産の増加額(△)又は減少額		△894,503	188,224
仕入債務の増加額又は減少額(△)		283,424	△ 157,708
前渡金の減少額		15,980	12,000
前受金の減少額(△)		△2,720	△32,614
未成工事受入金の増加額又は減少額(△)		94,577	△31,118
その他		12,816	△ 40,341
小計		△92,940	123,745
利息及び配当金の受取額		5,731	7,207
利息の支払額		△38,940	△ 68,894
法人税等の支払額		△223,855	△ 202,604
営業活動による キャッシュ・フロー		△350,005	△ 140,545
<b>II 投資活動による キャッシュ・フロー</b>			
定期預金の預入による支出		△97,505	△ 122,801
定期預金の払戻による収入		64,387	135,550
出資金の払い込みによる支出		-	△ 3,058
投資有価証券の取得による支出		△60,256	-
有形固定資産の取得による支出		△157,578	-
有形固定資産の売却による収入		-	523
保険積立金の支払による支出		△693	△ 680
長期貸付金の回収による収入		835	1,593
差入保証金の取得による支出		△3,030	-
その他		828	340
投資活動による キャッシュ・フロー		△253,012	11,466
<b>III 財務活動による キャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増額又は純減額(△)		122,636	269,156
長期借入れによる収入		1,210,000	1,276,000
長期借入金の返済による支出		△197,434	△ 1,454,192
社債の発行による収入		98,540	-
社債の償還による支出		△292,000	△ 264,500
配当金の支払額		△70,114	△ 50,311
財務活動による キャッシュ・フロー		871,627	△ 223,847
<b>IV 現金及び現金同等物の増加額</b>		268,610	△ 352,926
<b>V 現金及び現金同等物の期首残高</b>		728,527	997,137
<b>VI 現金及び現金同等物の期末残高</b>	※1	997,137	644,211

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 4社 ㈱誠ホームサービス ㈱誠住宅センター ㈱誠エステート ㈱誠コーポレーション (2) 非連結子会社名 該当事項はありません。	同左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した関連会社数 該当事項はありません。 (2) 持分法を適用しない関連会社の うち主要な会社等の名称 該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算 日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び 評価方法  (2) 重要な減価償却資産の減価 償却の方法	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部純資 産直入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定)によ っております。 ②たな卸資産 個別法による原価法によってお ります。 有形固定資産 定率法によっております。ただし、 平成10年4月1日以降に取得した建 物(建物付属設備を除く)については 定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額につ いては、法人税法に規定する方法と 同一の基準によっております。	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  ②たな卸資産 同左  有形固定資産 同左  (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の 一部を改正する法律 平成19年3月 30日 法律第6号)及び(法人税法施 行令の一部を改正する政令 平成19 年3月30日 政令第83号))に伴 い、平成19年4月1日以降に取得し たものについては、改正後の法人税 法に基づく方法に変更してござい ます。 なお、当該変更に伴う損益に与え る影響は、軽微であります。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	社債発行費 発行時に全額費用処理することとしております。	(追加情報) 当連結会計年度から平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、損益に与える影響は、軽微であります。 社債発行費
(4) 重要な引当金の計上基準	①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 ③完成工事補償引当金 建築物の引渡後の瑕疵による損失及び補償サービス費用の支出に備えるため、過年度の補償実績に基づき必要と認められる額を計上しております。	①貸倒引当金 同左  ②賞与引当金 同左  ③完成工事補償引当金 同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 ③ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。	①ヘッジ会計の方法 同左  ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ③ヘッジ方針 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>①請負工事収入の計上基準 工事完成基準によっております。</p> <p>②消費税等の処理方法 税抜き方式によっております。</p>	<p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>①請負工事収入の計上基準 同左</p> <p>②消費税等の処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
6 のれんの償却に関する事項	<p>のれんは20年間で均等償却しております。</p>	<p>同左</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払い預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>同左</p>

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,199,568千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度まで販売費及び一般管理費「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」については、当連結会計年度において重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「貸倒引当金繰入額」は24千円であります。</p> <p>3 前連結会計年度まで営業外費用「雑支出」に含めて表示しておりました「社債保証料」については、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「社債保証料」は8,891千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p>	—————

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																				
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 103,143 千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 130,951 千円</p>																																				
<p>※2 担保提供資産及び対応債務 担保に供している資産およびこれに対応する債務は、次のとおりです。 (イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">37,013 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">1,574,095</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">217,573</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">362,180</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,190,863</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">532,100 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">79,292</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,337,812</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,949,204</td> </tr> </table>	現金及び預金	37,013 千円	たな卸資産	1,574,095	建物及び構築物	217,573	土地	362,180	計	2,190,863	短期借入金	532,100 千円	一年以内返済予定の長期借入金	79,292	長期借入金	1,337,812	計	1,949,204	<p>※2 担保提供資産及び対応債務 担保に供している資産およびこれに対応する債務は、次のとおりです。 (イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">37,088 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">1,779,717</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">200,438</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">362,180</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,379,424</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">801,600 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,135,708</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">103,204</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,040,512</td> </tr> </table>	現金及び預金	37,088 千円	たな卸資産	1,779,717	建物及び構築物	200,438	土地	362,180	計	2,379,424	短期借入金	801,600 千円	一年以内返済予定の長期借入金	1,135,708	長期借入金	103,204	計	2,040,512
現金及び預金	37,013 千円																																				
たな卸資産	1,574,095																																				
建物及び構築物	217,573																																				
土地	362,180																																				
計	2,190,863																																				
短期借入金	532,100 千円																																				
一年以内返済予定の長期借入金	79,292																																				
長期借入金	1,337,812																																				
計	1,949,204																																				
現金及び預金	37,088 千円																																				
たな卸資産	1,779,717																																				
建物及び構築物	200,438																																				
土地	362,180																																				
計	2,379,424																																				
短期借入金	801,600 千円																																				
一年以内返済予定の長期借入金	1,135,708																																				
長期借入金	103,204																																				
計	2,040,512																																				
<p>3 受取手形裏書譲渡高 163,941 千円</p>	<p>3 受取手形裏書譲渡高 220,477 千円</p>																																				
<p>※4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 支払手形 76,340 千円</p>	<p>※4 ———</p>																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>※2 固定資産除却損の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 351 千円</p>	<p>※1 固定資産売却益の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 104千円</p> <p>※2 ———</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,120	—	—	20,120

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	50,300	2,500	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	20,120	1,000	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	50,300	2,500	平成19年3月31日	平成19年6月27日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,120	—	—	20,120

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	50,300	2,500	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	50,300	2,500	平成20年3月31日	平成20年6月27日



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日) 現金及び預金勘定 1,262,703 千円 預入期間3ヶ月超の定期預金 △265,565 現金及び現金同等物 997,137	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日) 現金及び預金勘定 878,528 千円 預入期間3ヶ月超の定期預金 △234,316 現金及び現金同等物 644,211

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「戸建分譲住宅事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「戸建分譲住宅事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外に対する売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外に対する売上高がないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
その他(工具器具及び備品)	6,974	2,066	4,908	その他(工具器具及び備品)	6,974	3,461	3,513
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			1,380千円	1年以内			1,401千円
1年超			3,567千円	1年超			2,165千円
合計			4,948千円	合計			3,567千円
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			1,263千円	支払リース料			1,450千円
減価償却費相当額			1,218千円	減価償却費相当額			1,394千円
支払利息相当額			61千円	支払利息相当額			70千円
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への利息配分については、利息法によっております。				同左			

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	未払事業税		未払事業税
	12,839千円		5,833千円
	貸倒引当金		貸倒引当金
	1,900千円		2,992千円
	完成工事補償引当金		完成工事補償引当金
	1,987千円		1,773千円
	賞与引当金		賞与引当金
	2,270千円		2,370千円
	繰越欠損金		その他有価証券評価差額金
	8,184千円		16,953千円
	その他		繰越欠損金
	549千円		14,765千円
	小計		その他
	27,732千円		1,745千円
	評価性引当額		小計
	△8,184千円		46,434千円
	繰延税金資産合計		評価性引当額
	19,548千円		△14,765千円
	繰延税金負債		繰延税金資産合計
	その他有価証券評価差額金		31,669千円
	19,907千円		繰延税金負債
	繰延税金負債合計		— 千円
	19,907千円		繰延税金負債合計
	繰延税金負債の純額		— 千円
	359千円		繰延税金資産の純額
			31,669千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.7%		40.7%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	0.7%		0.2%
	住民税均等割等		住民税均等割等
	0.3%		0.7%
	留保金課税額		留保金課税額
	1.2%		0.2%
	その他		繰越欠損金等
	0.0%		2.1%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		その他
	42.9%		0.2%
			税効果会計適用後の法人税等の負担率
			44.1%

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	203,668	242,189	38,521
	その他	55,197	67,346	12,148
	小計	258,866	309,536	50,670
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	その他	19,488	17,732	△1,756
	小計	19,488	17,732	△1,756
合計		278,354	327,268	48,913

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	その他	20,403	21,665	1,261
	小計	20,403	21,665	1,261
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	214,465	175,136	△39,328
	その他	54,463	50,874	△3,589
	小計	268,928	226,010	△42,917
合計		289,332	247,676	△41,655

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引を行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的等 当社のデリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は、以下のとおりであります。 ヘッジ手段－金利スワップ ヘッジ対象－借入金の金利</p> <p>③ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とを半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。また、当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、「職務権限規定」に従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的等 同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左</p> <p>③ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成19年3月31日)

当社のデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

当連結会計年度(平成20年3月31日)

当社のデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>当社は、確定拠出型の年金制度である中小企業退職金共済制度に加盟しており、当該制度に基づく要拠出額をもって費用処理しております。</p> <p>当連結会計年度に費用処理した拠出額は1,215千円であります。</p>	<p>当社は、確定拠出型の年金制度である中小企業退職金共済制度に加盟しており、当該制度に基づく要拠出額をもって費用処理しております。</p> <p>当連結会計年度に費用処理した拠出額は1,385千円あります。</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	109,322円51銭	112,464円70銭
1株当たり当期純利益	17,039円95銭	8,311円53銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,199,568	2,262,789
普通株式に係る純資産額(千円)	2,199,568	2,262,789
差額の主な内訳	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	20,120	20,120
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	20,120	20,120

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	342,843	167,228
普通株式に係る当期純利益(千円)	342,843	167,228
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	20,120	20,120

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※1	1,056,071		672,151		
2 受取手形		—		58,699		
3 完成工事未収入金		499,902		646,591		
4 販売用不動産	※1	1,184,909		1,680,773		
5 仕掛販売用不動産	※1	2,192,128		1,535,438		
6 未成工事支出金		130,187		105,367		
7 前渡金		49,700		37,700		
8 前払費用		6,924		7,054		
9 繰延税金資産		17,202		13,239		
10 その他		6,421		6,637		
貸倒引当金		△2,998		△4,231		
流動資産合計		5,140,450	80.4	4,759,421	80.1	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※1	324,498		325,034		
減価償却累計額		68,587	255,910	89,314	235,720	
(2) 車両運搬具		21,815		21,045		
減価償却累計額		13,210	8,605	15,884	5,161	
(3) 工具器具及び備品		9,794		10,135		
減価償却累計額		4,808	4,985	6,269	3,866	
(4) 土地	※1		476,776		476,776	
有形固定資産合計			746,278		721,524	12.1
2 無形固定資産						
(1) 電話加入権			127		127	
無形固定資産合計			127		127	0.0



区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		327,268		247,676	
(2) 関係会社株式		133,873		133,873	
(3) 出資金		2,000		2,000	
(4) 長期貸付金		5,074		3,535	
(5) 破産更生債権等		3,585		4,371	
(6) 長期前払費用		15,560		12,218	
(7) 繰延税金資産		—		18,223	
(8) その他		22,944		41,713	
貸倒引当金		△4,401		△4,912	
投資その他の資産合計		505,904	7.9	458,698	7.7
固定資産合計		1,252,310	19.6	1,180,350	19.9
資産合計		6,392,761	100.0	5,939,771	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※3	497,012		421,625	
2 工事未払金		432,108		349,787	
3 短期借入金	※1	532,100		801,600	
4 一年以内返済予定の 長期借入金	※1	79,292		1,135,708	
5 一年以内償還予定の 社債		264,500		240,000	
6 未払金		6,482		7,876	
7 未払費用		9,803		7,257	
8 未払法人税等		157,325		76,533	
9 未払消費税等		24,061		7,959	
10 前受金		37,416		5,892	
11 未成工事受入金		78,218		47,100	
12 預り金		4,717		3,324	
13 賞与引当金		5,579		5,823	
14 完成工事補償引当金		4,883		4,358	
15 その他		1,302		2,301	
流動負債合計		2,134,804	33.4	3,117,148	52.5
II 固定負債					
1 社債		775,000		535,000	
2 長期借入金	※1	1,337,812		103,204	
3 繰延税金負債		18,846		—	
固定負債合計		2,131,658	33.3	638,204	10.7
負債合計		4,266,462	66.7	3,755,352	63.2
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		578,800	9.1	578,800	9.7
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		317,760		317,760	
資本剰余金合計		317,760	5.0	317,760	5.3
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		12,000		12,000	
(2) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		1,188,733		1,300,560	
利益剰余金合計		1,200,733	18.7	1,312,560	22.1
株主資本合計		2,097,293	32.8	2,209,120	37.2
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		29,005	0.5	△24,701	—
評価・換算差額等 合計		29,005	0.5	△24,701	—
純資産合計		2,126,298	33.3	2,184,419	36.8
負債及び純資産合計		6,392,761	100.0	5,939,771	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 戸建分譲売上		6,438,413			5,878,665		
2 請負工事収入		1,119,371	7,557,784	100.0	1,540,212	7,418,878	100.0
II 売上原価							
1 戸建分譲売上原価		5,499,212			5,263,423		
2 請負工事原価		939,965	6,439,178	85.2	1,314,200	6,577,623	88.7
売上総利益			1,118,606	14.8		841,255	11.3
III 販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		48,792			49,992		
2 給料手当		66,378			74,232		
3 賞与引当金繰入額		2,284			2,352		
4 法定福利費		15,416			15,531		
5 販売手数料		186,557			157,303		
6 広告宣伝費		47,084			72,275		
7 租税公課		77,835			41,385		
8 支払手数料		42,071			50,327		
9 減価償却費		16,045			18,390		
10 貸倒引当金繰入額		1,068			2,405		
11 その他		40,743	544,278	7.2	39,446	523,643	7.1
営業利益			574,328	7.6		317,612	4.3
IV 営業外収益							
1 受取利息		183			716		
2 受取配当金		5,499			6,364		
3 受取賃貸料	※1	13,340			17,988		
4 雑収入		3,128	22,151	0.3	4,561	29,630	0.4
V 営業外費用							
1 支払利息		29,178			58,554		
2 社債利息		10,882			8,816		
3 社債発行費		1,459			—		
4 社債保証料		8,091			6,227		
5 雑支出		3,964	53,576	0.7	5,065	78,664	1.1
経常利益			542,902	7.2		268,578	3.6
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	—			104		
2 受取保険金		—	—		9,057	9,161	0.1
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※3	222	222	0.0	—	—	—
税引前当期純利益			542,680	7.2		277,740	3.7
法人税、住民税 及び事業税		232,816			111,858		
法人税等調整額		△2,971	229,845	3.1	3,754	115,613	1.6
当期純利益			312,835	4.1		162,127	2.2

戸建分譲売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 土地取得費		2,910,342	52.9	2,989,459	56.8
II 土地造成費		293,417	5.4	304,343	5.8
III 材料費		968,682	17.6	847,786	16.1
IV 労務費		67,116	1.2	72,931	1.4
V 外注加工費		1,208,218	22.0	1,003,722	19.1
VI 経費		51,433	0.9	45,179	0.8
合計		5,499,212	100	5,263,423	100

(注) 原価計算の方法は、工事ごとの実際原価計算による個別原価計算によっております。

請負工事原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 土地造成費		77,295	8.2	87,808	6.7
II 材料費		378,323	40.3	557,346	42.4
III 労務費		35,770	3.8	36,270	2.8
IV 外注加工費		434,206	46.2	607,382	46.2
V 経費		14,369	1.5	25,393	1.9
合計		939,965	100	1,314,200	100

(注) 原価計算の方法は、工事ごとの実際原価計算による個別原価計算によっております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

項目	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
平成18年3月31日残高 (千円)	578,800	317,760	317,760	12,000	946,318	958,318	1,854,878
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)					△70,420	△70,420	△70,420
当期純利益					312,835	312,835	312,835
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)							
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	242,415	242,415	242,415
平成19年3月31日残高 (千円)	578,800	317,760	317,760	12,000	1,188,733	1,200,733	2,097,293

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (千円)	67,307	67,307	1,922,185
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△70,420
当期純利益			312,835
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△38,302	△38,302	△38,302
事業年度中の変動額合計 (千円)	△38,302	△38,302	204,113
平成19年3月31日残高 (千円)	29,005	29,005	2,126,298

(注) 平成18年6月開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

項目	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
平成19年3月31日残高 (千円)	578,800	317,760	317,760	12,000	1,188,733	1,200,733	2,097,293
事業年度中の変動額							
剰余金の配当					△50,300	△50,300	△50,300
当期純利益					162,127	162,127	162,127
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)							
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	111,827	111,827	111,827
平成20年3月31日残高 (千円)	578,800	317,760	317,760	12,000	1,300,560	1,312,560	2,209,120

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高 (千円)	29,005	29,005	2,126,298
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△50,300
当期純利益			162,127
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△53,707	△53,707	△53,707
事業年度中の変動額合計 (千円)	△53,707	△53,707	58,120
平成20年3月31日残高 (千円)	△24,701	△24,701	2,184,419

(4) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	販売用不動産・仕掛販売用不動産・未 成工事支出金 個別法による原価法によっております。	販売用不動産・仕掛販売用不動産・未 成工事支出金 同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法によっております。ただし、 平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物付属設備を除く)については定額 法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額につい ては、法人税法に規定する方法と同一 の基準によっております。	有形固定資産 同左  (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部 を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一 部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月 1日以降に取得したのものについては、 改正後の法人税法に基づく方法に変更 しております。 なお、当該変更に伴う損益に与える 影響は、軽微であります。 (追加情報) 当事業年度から平成19年3月31日以 前に取得した資産については、償却可 能限度額まで償却が終了した翌事業年 度から5年間で均等償却する方法によ っております。 なお、損益に与える影響は、軽微な ものであります。
4 繰延資産の処理方法	社債発行費 発行時に全額費用処理することとし ております。	社債発行費 ——

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 建築物の引渡後の瑕疵による損失及び補償サービス費用の支出に備えるため、過年度の補償実績に基づき必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 請負工事収入の計上基準 工事完成基準によっております。</p> <p>(2) 消費税等の処理方法 税抜き方式によっております。</p>	<p>(1) 請負工事収入の計上基準 同左</p> <p>(2) 消費税等の処理方法 同左</p>



(5) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,126,298千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外費用「雑支出」に含めて表示しておりました「社債保証料」については、当事業年度において営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前事業年度は営業外費用の「雑支出」に8,891千円含まれておりました。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																				
<p>※1 担保提供資産及び対応債務 担保に供している資産およびこれに対応する債務は、次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">37,013 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">1,574,095</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">217,573</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">362,180</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,190,863</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">532,100 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">79,292</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,337,812</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,949,204</td> </tr> </table> <p>2 受取手形裏書譲渡高 163,941 千円</p> <p>※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 支払手形 76,340 千円</p>	現金及び預金	37,013 千円	たな卸資産	1,574,095	建物	217,573	土地	362,180	計	2,190,863	短期借入金	532,100 千円	一年以内返済予定の 長期借入金	79,292	長期借入金	1,337,812	計	1,949,204	<p>※1 担保提供資産及び対応債務 担保に供している資産およびこれに対応する債務は、次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">37,088 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">1,779,717</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">200,438</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">362,180</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,379,424</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">801,600 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,135,708</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">103,204</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,040,512</td> </tr> </table> <p>2 受取手形裏書譲渡高 220,477 千円</p> <p>※3 ———</p>	現金及び預金	37,088 千円	たな卸資産	1,779,717	建物	200,438	土地	362,180	計	2,379,424	短期借入金	801,600 千円	一年以内返済予定の 長期借入金	1,135,708	長期借入金	103,204	計	2,040,512
現金及び預金	37,013 千円																																				
たな卸資産	1,574,095																																				
建物	217,573																																				
土地	362,180																																				
計	2,190,863																																				
短期借入金	532,100 千円																																				
一年以内返済予定の 長期借入金	79,292																																				
長期借入金	1,337,812																																				
計	1,949,204																																				
現金及び預金	37,088 千円																																				
たな卸資産	1,779,717																																				
建物	200,438																																				
土地	362,180																																				
計	2,379,424																																				
短期借入金	801,600 千円																																				
一年以内返済予定の 長期借入金	1,135,708																																				
長期借入金	103,204																																				
計	2,040,512																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取賃貸料 9,371 千円</p> <p>※2 ———</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳 車両運搬具 222 千円</p>	<p>※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取賃貸料 11,657 千円</p> <p>※2 固定資産売却益</p> <p style="padding-left: 40px;">車両運搬具 104 千円</p> <p>※3 ———</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具及び備品	6,974	2,066	4,908	工具器具及び備品	6,974	3,461	3,513
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			1,380千円	1年以内			1,401千円
1年超			3,567千円	1年超			2,165千円
合計			4,948千円	合計			3,567千円
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			1,263千円	支払リース料			1,450千円
減価償却費相当額			1,218千円	減価償却費相当額			1,394千円
支払利息相当額			61千円	支払利息相当額			70千円
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への利息配分については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	未払事業税		未払事業税
	11,555千円		5,628千円
	貸倒引当金		貸倒引当金
	1,900千円		2,992千円
	完成工事補償引当金		完成工事補償引当金
	1,987千円		1,773千円
	賞与引当金		賞与引当金
	2,270千円		2,370千円
	その他		その他有価証券評価差額金
	549千円		16,953千円
	繰延税金資産合計		その他
	18,264千円		1745千円
			繰延税金資産合計
			31,463千円
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金		— 千円
	19,907千円		繰延税金負債合計
	繰延税金負債合計		— 千円
	19,907千円		
			繰延税金資産の純額
	繰延税金負債の純額		31,463千円
	1,643千円		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。		同左

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	105,680円86銭	108,569円54銭
1株当たり当期純利益	15,548円47銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	8,058円02銭 同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,126,298	2,184,419
普通株式に係る純資産額(千円)	2,126,298	2,184,419
差額の主な内訳	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	20,120	20,120
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	20,120	20,120

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	312,835	162,127
普通株式に係る当期純利益(千円)	312,835	162,127
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	20,120	20,120

(重要な後発事象)

該当事項はありません。